

薬生発1016第5号

平成30年10月16日

各

都道府県知事
保健所設置市長
特別区長

 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局長

(公 印 省 略)

薬剤師法施行規則の一部を改正する省令の施行について

薬剤師法施行規則の一部を改正する省令（平成30年厚生労働省令第118号。以下「改正省令」という。）については、平成30年9月28日に公布され、平成30年10月31日から施行することとされたところです（当該改正省令は別添の通りです。）。

その改正の趣旨等は下記のとおりですので、御了知の上、貴管下関係者へ周知いただきますよう、よろしく願いいたします。

記

第1 改正の趣旨

1 薬剤師免許申請等の際の添付書類について

薬剤師法（昭和35年法律第146号）第7条第1項の規定による薬剤師免許の申請等の際の添付書類については、薬剤師法施行令（昭和35年政令第13号）第3条等の規定により省令に委任されており、薬剤師法施行規則（昭和35年厚生省令第5号）第1条、第3条、第5条又は第6条の規定に基づき戸籍謄本等を添付することとされている。

今般、「申請手続等の見直しに関する調査 - 戸籍謄本等の提出が必要とされる手続を中心として - 結果に基づく勧告」（平成30年3月総務省勧告）を踏まえ、薬剤師免許申請等の際の、氏名、生年月日及び本籍地の確認について、本籍地の記載がある住民票の写し等で確認ができる場合は、戸籍

謄本又は戸籍抄本に代えて当該住民票の写し等を添付すればよいこととするもの。ただし、薬剤師国家試験申請時から薬剤師免許申請時までの間に本籍、氏名等に変更があった者については従来通り戸籍謄本等の添付を要するものとする。

2 薬剤師免許申請書等への厚生労働大臣の氏名の記載について

薬剤師法第7条第1項の薬剤師免許の申請等に係る免許申請書等の様式については、薬剤師法施行令第11条の規定により省令に委任されており、薬剤師法施行規則様式第1から第5まで、第6の2から第6の5まで、第7及び第9において定められている。

今般、平成29年地方分権改革に関する提案募集において、医療従事者免許の各種申請に係る申請書の宛名である厚生労働大臣名の記載を廃止する要望が出されたことを踏まえ、薬剤師免許申請等の申請書様式中、厚生労働大臣の氏名を申請者が記載する欄を削除するもの。

(参考)

平成29年の地方からの提案等に関する対応方針(平成29年12月26日閣議決定)

第2 改正の内容

免許申請時の添付書類として、日本国籍を有する者(薬剤師国家試験申請時から薬剤師免許申請時までの間に本籍、氏名等に変更があった者を除く。)については、戸籍謄本又は戸籍抄本の代わりに、本籍地の記載がある住民票の写し又は住民票記載事項証明書の提出を可能とする改正を行う。

また、薬剤師法施行規則様式第1、様式第2、様式第4、様式第5、様式第6の2から第6の5まで、様式第7及び様式第9において免許申請書等への厚生労働大臣名の記載を不要とする改正を行う。

第3 施行期日

改正省令は、平成30年10月31日から施行する。